

事後評価報告書

ネパール大震災関連 国際緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID)

1. 研究課題名：「ネパール地震後の都市部および農村部における住宅再建プロセスに関する研究」

2. 研究代表者名：

日本側： 東京大学 大学院工学系研究科(工学部) 教授 大月 敏雄

相手側： シェルター&地域技術開発センター 理事 ウメシュ バハドウル マツラ

3. 総合評価： A

4. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

地震で被災し、支援の立ち遅れている都市部旧市街地における実在共同住宅を対象に、住民グループと協同で避難生活の実態を詳しく調べ、住宅再建に向けての課題を明らかにしている。その上で、居住空間に関する伝統的様式や個々の住民の意向に配慮した複数の住宅再建モデルを住民に提示するなど、具体的な住宅の再建モデルを策定している。このように住民の選択指向を取り入れた具体的再建復興モデルの策定は研究としては力作と言え、現在も実現に向けての協議、検討が継続されている点は高く評価できる。今後の本格的な研究・調査に繋がるような、学問的課題の抽出という観点からの検討も期待される。

一方、災害復興先進国としての日本との共同研究によって、住宅再建においてネパール側が得たメリットが必ずしも明確にはなっておらず、また、現時点では、住宅再建モデルへの現地の受容状況も明確ではないと考える。再建に要する資金の調達、コミュニティー総体としての合意形成、個別利害関係の調整など、困難とも思える課題を抱えているようにも見えることから、完全な再建の道筋が必ずしも明確とは言えない点にも疑問が残る。本研究事例が今後広く普及していくためには、今回対象外となった農村への住宅再建手法の適用性、コミュニティーの合意プロセスの一般化などが重要であると考えられることから、今後、これらの点を明確にしていくと良いだろう。日本とネパールとの社会・自然環境の違いを踏まえた住宅再建手法の対比も重要であり、これらの検討を通し、論文発表や研究発表の増加につなげて欲しい。

(2)交流活動の評価について

カトマンズやバクタプルで長年活動している現地研究者の協力の下に実測調査、インタビュー、再建モデルの検討が行われたこと、さらに中央省庁・自治体の行政官との円滑な情報交換と有益な情報取得などができたことが現実的で実現可能な提案につながったと言える。人材育成面でも、日本側メンバーと現地の若手研究者・実務者の間で密接な人的関係が構築され、調査手法のノウハウ等も共有

されたことは、今後の研究交流や共同研究の推進につながるものとして高く評価できる。また、新たな研究資金の獲得、共同研究者の日本への招聘、住宅再建事業についての協議の継続など、今後の交流拡大に向けての様々な努力がなされており、継続性・発展性に期待したい。

(3)その他

当初の申請書に記載された内容に比べると、対象地域が3地域から1地域に減っているが、対象地域を絞ったことにより、地域コミュニティへの成果還元の方が進んだとも考えられる。野心的な共同住宅再建案の策定ではあるが、現時点で社会実装まで見通した評価を行うことは難しい。今後の進展を待ちたい。